

平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社プロバスト

コード番号 3236 URL <http://www.properst.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津江 真行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 矢野 義晃

TEL 03-6685-3100

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	604	—	△52	—	△83	—	△83	—
23年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	△316.09	—
23年5月期第1四半期	—	—

(注)平成23年5月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年5月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	8,199	—	216	—	2.6	—
23年5月期	8,196	—	299	—	3.7	—

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 216百万円 23年5月期 299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,923	△88.7	175	△83.3	123	△87.6	122	△99.5	55.97
通期	6,672	△61.8	617	△45.9	502	△51.0	501	△98.2	717.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	421,925 株	23年5月期	421,925 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	— 株	23年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	421,925 株	23年5月期1Q	346,925 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	—	—	0 00	0 00
24年5月期	—				
24年5月期 (予想)		—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきております。生産や輸出は、サプライチェーンの修復等を背景に輸送機械を中心に増加基調を辿っており、概ね震災前の水準に戻ってきております。また、個人消費に関しても、乗用車の新車登録台数が供給制約の解消を受けて大幅に増加した他、家電販売額もアナログ放送終了前の薄型テレビ等への駆け込み需要を受けて増加する等、持ち直しの動きが見られました。

しかし、今後については、ギリシャの債務問題を背景とした金融市場の混乱に伴う世界景気の変調が新たな不安材料として浮上してきている他、円高の長期化に伴う企業収益への悪影響などが懸念されます。

当社が属する不動産業界においては、8月の首都圏の新築マンション発売戸数が前年同月比では1.7%増となったものの、これまで販売を下支えしていた住宅エコポイント制度が終了したこともあり、初月契約率は好不況の分かかれ目となる70%を21ヶ月振りに下回る等、やや頭打ちの兆しが見られます。また、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いている上、不動産業種に対する金融機関の貸出態度も厳しい状況にあることから、本格的な回復に向かうかという点については不透明な状況であります。

このような状況の中、当社は保有物件の売却及び不動産企画業務や販売代理業務といった不動産業務受託事業を推進してまいりました。この結果、売上高は604百万円、営業損失52百万円、経常損失83百万円、四半期純損失83百万円となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は従来、「不動産開発事業」「資産活性化事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期累計期間より「不動産販売事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の3区分に変更しております。当該変更の内容につきましては、2. 四半期財務諸表 (4) セグメント情報等に記載のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業は、今後の不動産企画業務契約や販売代理業務契約を締結する予定で一時的に保有した2案件を売却したことに伴い、売上高として550百万円、セグメント利益としては56百万円を計上いたしました。

(不動産業務受託事業)

不動産業務受託事業は、不動産企画業務や販売代理業務による手数料収入として、3物件から収益を確保いたしました。売上高は7百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、3物件から賃料収入を確保しております。売上高は46百万円、セグメント利益としては26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から3百万円増加し、8,199百万円となりました。負債については、前事業年度末から86百万円増加し、7,983百万円となりました。また、純資産については、前事業年度末から83百万円減少し、216百万円となりました。前事業年度末からの主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、新規物件を取得したことにより、販売用不動産と仕掛販売用不動産が合計で231百万円増加したことや未成業務支出金が22百万円増加した一方、物件取得等により、現金及び預金が245百万円減少したことによるものであります。負債の増加の主な要因についても、新規物件の取得に伴って有利子負債が127百万円増加したことによるものであります。また、純資産の減少の主な要因としては、四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内景気については、復興需要等が下支え要因となり回復基調が見込まれるものの、海外景気の減速懸念や円高の長期化による企業収益への悪影響等が景気回復の足かせとなる可能性があると考えております。当社が属する不動産業界においては、これまで販売を下支えしていた住宅エコポイント制度が終了したことや、所得・雇用環境は依然として厳しい状況が続いていること等から、やや不透明感の強い状況が継続すると思われれます。

このような環境見通しのもと、当社は平成23年7月14日付「平成23年5月期決算短信」において公表いたしました平成24年5月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成23年10月14日)別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437	192
受取手形及び売掛金	7	24
販売用不動産	631	1,110
仕掛販売用不動産	3,664	3,417
未成業務支出金	39	62
その他	25	9
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	4,805	4,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	925	919
土地	2,433	2,433
その他(純額)	3	5
有形固定資産合計	3,362	3,358
無形固定資産		
投資その他の資産	0	0
その他	34	33
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	28	27
固定資産合計	3,391	3,386
資産合計	8,196	8,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526	510
短期借入金	2,591	2,738
1年内返済予定の長期借入金	1,128	1,129
未払法人税等	11	0
引当金	41	18
その他	273	277
流動負債合計	4,573	4,673
固定負債		
長期借入金	3,198	3,178
引当金	8	9
その他	116	121
固定負債合計	3,323	3,309
負債合計	7,897	7,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	977	977
資本剰余金	4,327	—
利益剰余金	△5,005	△761
株主資本合計	299	216
純資産合計	299	216
負債純資産合計	8,196	8,199

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	604
売上原価	518
売上総利益	86
販売費及び一般管理費	138
営業損失 (△)	△52
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
未払配当金除斥益	1
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	26
融資手数料	6
その他	0
営業外費用合計	32
経常損失 (△)	△83
税引前四半期純損失 (△)	△83
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
四半期純損失 (△)	△83

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産業務受託事業	賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	550	7	46	604	—	604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	550	7	46	604	—	604
セグメント利益	56	6	26	90	△143	△52

(注) 1. セグメント利益の調整額△143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、製品・サービスの内容等が概ね類似している各個別プロジェクトを集約し、「不動産開発事業」「資産活性化事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしておりました。また、「不動産開発事業」はマンション等の開発・販売、「資産活性化事業」は収益不動産再生及び土地再開発をそれぞれ報告セグメントの主要な内容としておりました。

しかしながら、民事再生手続きが終結し、新しいビジネスモデルを模索する中で、当初、マンション開発用地として取得しながらも、早期に売却することで利益が見込めると判断された場合等、開発を行わないまま売却するケースが発生しており、そのような柔軟な意思決定による販売形態の変更は今後も多く発生すると考えております。また、当社の事業を「不動産の販売」「不動産に関する役務の提供」「不動産の賃貸」と大枠で区分することにより、事業の概観を捉えることができ、今後の経営判断にも有用であると判断したことから、当第1四半期累計期間より「不動産開発事業」と「資産活性化事業」をさらに集約し、「不動産販売事業」とすることといたしました。

これにより当社の報告セグメントは、「不動産販売事業」「不動産業務受託事業」「賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、変更後の区分方法による前第1四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年8月30日開催の第25期定時株主総会において、下記のとおり準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議しており、当第1四半期会計期間末において資本準備金及びその他資本剰余金が一百万円となっております。

1. 目的

財務体質の改善が喫緊の課題であること及び多額の資本の欠損が存在したままでは分配可能額が発生する見込みがないことに鑑み、準備金の額の減少及び剰余金の処分を行い、欠損を填補するものであります。

2. 準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、平成23年5月31日現在の資本準備金の額を次のとおり減少させ、減少する額の全額を、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金の額 227百万円

② 準備金の額の減少の効力発生日

平成23年8月30日

3. 剰余金の処分の内容

上記2の資本準備金の額の減少後、会社法第452条の規定に基づき、次のとおり剰余金を処分することにより、繰越損失を填補するものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 4,327百万円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,327百万円

③ 剰余金の処分の効力発生日

平成23年8月30日